

県内景気は 持ち直しの 動きが見られる

海邦総研県内景気動向調査 (2020年10-12月実績, 2021年1-3月見通し)

今期(2020年10-12月)の県内企業の景況判断BSIは3.5で、2019年7-9月期以来、5四半期ぶりの「上昇」超となった。景気の水準としては未だ低い「県内景気は持ち直しの動きが見られる」。来期(1-3月)の景況見通しBSIは-11.9で「下降」超となっている。感染拡大第3波への懸念から、再び厳しい見通しとなっている。

OVERVIEW 業種別概要

観光 関連

「上昇」超、ただしGoTo終了後の見通しは悪い
10-12月期のBSIは42.2で「上昇」超。コロナ感染の一時的な収まりとGoToの奏功により観光客数が回復。企業の業況も水準としては低いものの改善した。ただし、GoTo販売期間が1月末までと設定されていることから、今後の見通しは厳しくなっている。

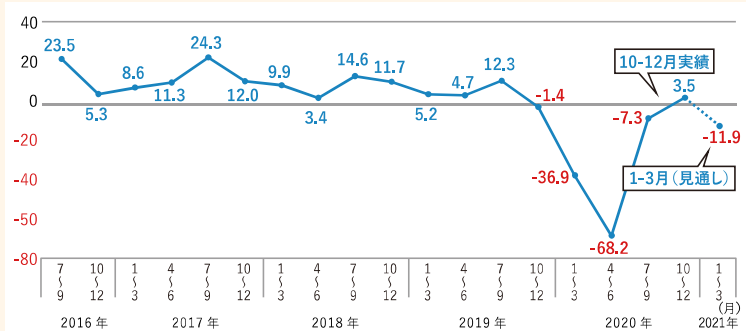
建設・ 不動産 関連

建設、不動産ともに「下降」超 不動産売買は問い合わせ増
10-12月期のBSIは、建設業で-19.6、不動産で-24.2となり、ともに「下降」超。マンションやホテルなど大型施設の着工の延期・中止のほか、新規工事見送りによる受注減少など建設業にもコロナ禍の影響が本格化してきている。

食品・ 消費・ サービス 関連

全体として「下降」超 人手不足感は継続
観光需要の低迷に伴い、全体として「下降」超が多くなっている。県民消費は、一定程度まで回復していると思われる。ただし、コロナ禍によりさまざまな催事やイベントが中止、縮小傾向にあり、これに伴う消費が蒸発した状況となっている。

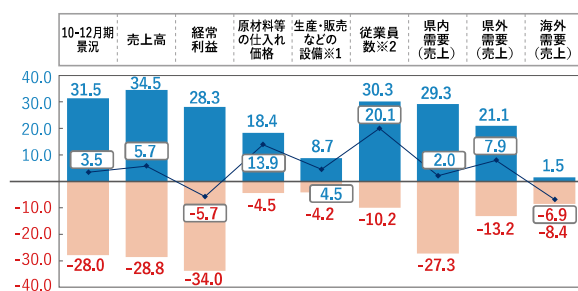
景気動向調査 これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種(現状)

図1

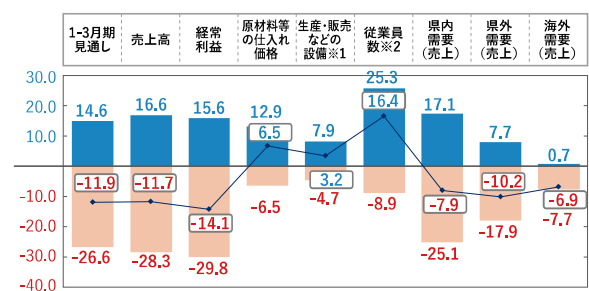


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※本稿のグラフデータは項目抜粋版です。詳細結果は海邦総研HPでご確認ください。

■全業種(見通し)

図2



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

県内企業の景況判断BSI

■現状と見通し

【実績(2020年10-12月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、3.5で「上昇」超

【見通し(2021年1-3月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、-11.9で「下降」超

■主要業種別結果

【実績(2020年10-12月期)】

- 「上昇」超は、旅行・宿泊業(42.2)、製造業(31.7)、その他のサービス業(4.4)
- 「下降」超は、不動産業等(-24.2)、建設業(-19.6)、飲食サービス業(-11.8)、医療・福祉(-5.3)、卸売・小売業(-5.1)

【見通し(2021年1-3月期)】

- 「上昇」超は無し。不動産業等が0.0
- 「下降」超は、旅行・宿泊業(-33.3)、飲食サービス業(-29.4)、その他のサービス業(-15.4)、製造業(-14.6)、医療・福祉(-10.5)、情報通信業(-7.1)、卸売・小売業(-3.8)、建設業(-1.8)

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2019年	2020年				2021年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体 BSI	-1.4	-36.9	-68.2	-7.3	3.5	-11.9
建設業	12.1	-1.3	-53.6	-12.3	-19.6	-1.8
製造業	8.2	-60.5	-83.3	-26.5	31.7	-14.6
情報通信業	0.0	5.6	-41.2	-5.9	0.0	-7.1
卸売・小売業	-8.2	-34.7	-64.6	4.7	-5.1	-3.8
不動産業等	-15.6	-16.1	-44.4	-16.1	-24.2	0.0
旅行・宿泊業	-67.7	-91.1	-100.0	-7.0	42.2	-33.3
飲食サービス業	-6.7	-75.0	-100.0	-21.4	-11.8	-29.4
医療・福祉	11.8	-50.0	-61.9	-5.0	-5.3	-10.5
その他のサービス業	7.1	-36.9	-67.6	-2.2	4.4	-15.4

今回調査

全体結果

■ 10-12月期の実績(7-9月期比較) BSI 全体 図1

全体の10-12月期景況BSIは3.5で「上昇」超。県内需要、県外需要は「上昇」超、海外需要は「下降」超となっている。

■ 1-3月期の見通し(10-12月比較) BSI 全体 図2

1-3月期の景況見通しは-11.9で、「下降」超。売上高、経常利益が共に「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。

主要業種別結果

■建設業 図3

10-12月期の景況は-19.6で「下降」超。売上高、経常利益が共に「下降」超となっている。従業員数は大きく「不足気味」超で、原材料等の仕入れ価格は「上昇」超となっている。1-3月期の景況見通しは-1.8で「下降」超。

■製造業 図4

10-12月期の景況は31.7で「上昇」超。売上高、経常利益が共に「上昇」超となっている。原材料等の仕入れ価格が「上昇」超。設備、従業員数ともに「不足気味」超となっている。1-3月期の景況見通しは-14.6で「下降」超。

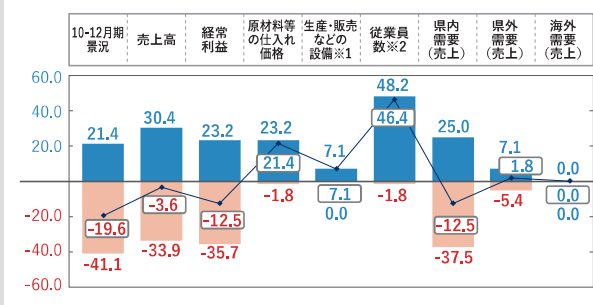
■卸売・小売業 図5

10-12月期の景況は-5.1で「下降」超。売上高、経常利益が共に「下降」超となっている。原材料等の仕入れ価格は「上昇」超、従業員数は「不足気味」超となっている。県内需要は0.0。県外需要は「上昇」超、海外需要は「下降」超となっている。1-3月期の景況見通しは-3.8で「下降」超。

■不動産業等 図6

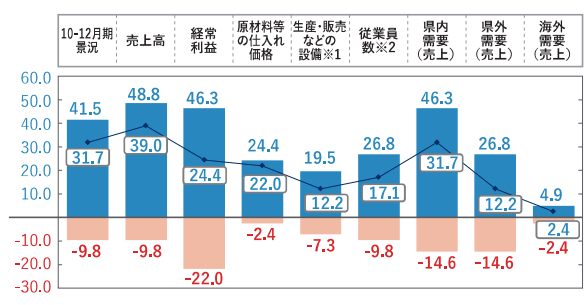
10-12月期の景況は-24.2で「下降」超。経常利益、売上高が共に「下降」超となっている。商品・サービスの販売

■建設業 図3



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

■製造業 図4



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

価格は大きく「下降」超。県内需要、県外需要も「下降」超となっている。また、従業員数は「不足気味」超となっている。1-3月期の景況見通しは0.0となっている。

【旅行・宿泊業】 図7

10-12月期の景況は42.2で、大幅な「上昇」超。売上高、経常利益が共に「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格は「下降」超。従業員数は「過剰気味」超の一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要は「上昇」超だが、海外需要は「下降」超となっている。1-3月期の景況見通しは-33.3で「下降」超。

観光関連概況

今期(10-12月)の観光関連の景況判断BSIは42.2で「上昇」超となった。前回調査時(2020年7-9月期)には、沖縄県による2度目の緊急事態宣言に伴う低迷があり、そこから大きく回復の方向を示している。

入域観光客数は、10月34万1200人(前年比59.9%減)、11月38万1100人(同52.3%減)で、水準としては低いものの夏場よりも改善している。一時的な感染拡大の収まりと政府による需要喚起の奏功で、沖縄に観光客が戻ったと考えられる。

この間、旅行社や宿泊施設など多くの観光関連産業において売上や経常利益が改善し、業績は回復傾向を示した。また、市場マインドも回復し、年末年始の予約状況も全体として好調となった。ただし、現状の観光需要は、GoToトラベルの恩恵が生み出していることから、安価な旅行商品や宿泊施設などにおいては割引の恩恵が小さく、業績は厳しいものになったと考えられる。なお、調査時点ではGoToの期間は1月末までとなっており、ヒアリングでは2月以降の予約が不調であることが聞かれている。

雇用面を見ると、アンケート結果では3割の企業で実績、

見通し共に従業員が「余剰」としている。また、ヒアリングにおいては、多くの企業で雇用調整助成金が活用している状況が見られており、雇用の回復はまだ先になると見られる。

今後の見通しに関して、1-3月期の景況見通しは-33.3で大幅な「下降」超となっている。GoTo終了に伴う需要減が大きく影響していると考えられる。GoTo適用時並みの単価を維持するため販売価格を下げる企業もあると見られ、販売単価の見通しが-28.9で「下降」超となっている。

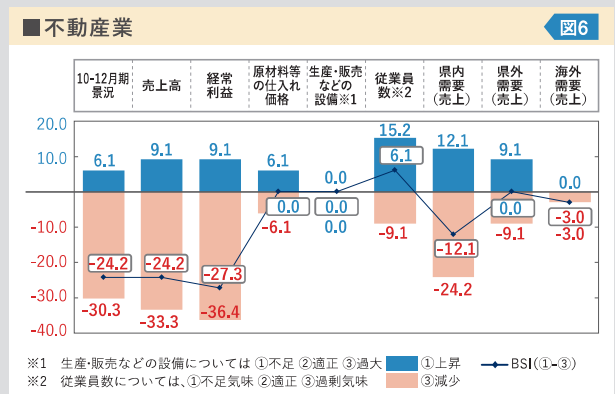
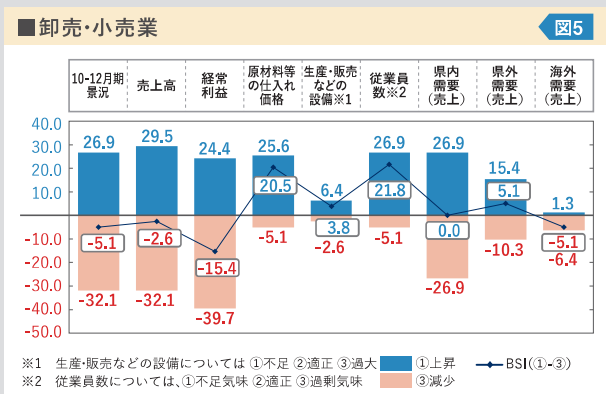
建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(10-12月)の景況判断BSIは建設業で-19.6、不動産で-24.2となり、それぞれ「下降」超となっている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マンションやホテルなど大型施設の着工の延期・中止のほか、新規工事見送りによる受注減少など建設業にもコロナ禍の影響が本格化してきている。

建設業に関し、9-11月の県内需要は各月とも居住、非居住それぞれが前年割れで推移していて、建築着工全体としては床面積ベースで9月は前年同月比49.2%減、10月は同14.7%減、11月は同17.0%減と落ち込みが続く。

ヒアリングやアンケートでは「ホテル新築計画中止に伴い、売上が下降している」「着工の中断が出ている。念のため無利子融資を受けた」「現場の数が少なくなってきている」などの意見がみられ、コロナの影響を受けている建設業者が増えている様子がうかがえる。

不動産業について、賃貸は横ばい、もしくは好調を維持している。売買に関しては割安での購入を期待するか、県外からの問い合わせが増えている。一方、県外投資家の来県機会が少なく、問い合わせ件数増に比例するほどには成約には至っていないようだ。地価下落に対しては「先行き不安で投資計画が進めにくい」「売買が活発化するので歓迎して



いる」と受け止めは割れている。

1-3月の見通しBSIは建設業が-1.8で「下降」超、年度末に向けて悲観的な見方がやや強く出ている。不動産業等は0.0となっている。

食品・消費・サービス関連概況

10-12月実績の食品・消費・サービス関連の景況判断BSIは、製造業およびその他のサービス業が「上昇」超。飲食サービス業、医療・福祉、卸売・小売業は「下降」超となった。県民消費は、一定程度まで回復していると見られるが、コロナ禍によりさまざまな催事やイベントが中止、縮小傾向にあり、これに伴う消費が蒸発した状況となっている。

全体として業況が「下降」した企業が多い中、「上昇」した企業には、土産品の製造や宿泊施設向けのリネンサービスなど観光に関連する企業が多くなっている。こうした企業においては、観光が大幅に低迷した前期(2020年7-9月期)との比較で、方向性が上向いたと見られる。ただし、観光客数は回復しつつあるものの水準としてはまだ低く、引き続き業況は厳しいと考えられる。

特に業況が悪化している飲食サービスでは、県内需要、県外需要とも大きく「下降」しており、非常に厳しい様相がうかがえる。他方、飲食サービスから需要が流れている食品小売は引き続き好調。ただし食品以外の小売に関しては、衣類を筆頭に低迷が続いている。医療・福祉では、感染拡大による利用低下が懸念され、「下降」が多くなっている。

雇用面では全体として従業員の人手不足感が強くなっている。特に医療・福祉で大幅な「不足気味」超となっている。一方で、臨時・パート数については全体として余剰感が見られ、実績、見通し共に「減少」が多くなっている。非正規雇用がコロナ不況のしわ寄せを受けているとみられる。

来期(1-3月)の見通しBSIは、全ての業種で「下降」超。

コロナの収束が見通せない中、県外・県内需要共に低迷している飲食サービスで特に低くなっている。

八重山地域

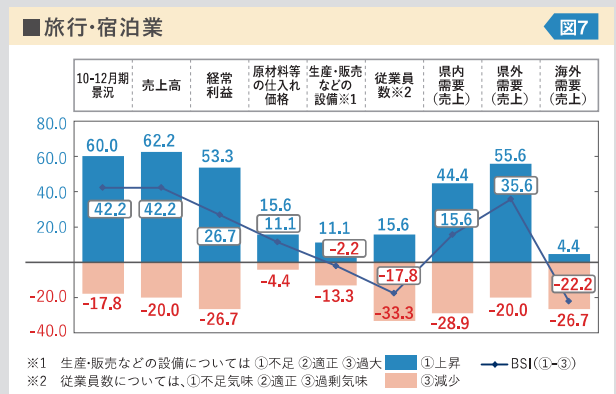
八重山地域はGoToトラベルキャンペーンが奏功し、10月以降、ホテル業や土産品販売業などが前年超えの売上に回復している。10月は個人客、11月は関東からの団体客が多く来島し、地域共通クーポン利用により、食事や土産品の消費単価を押し上げている。4、5月に人員を整理した企業は、観光が回復した10月以降に再度募集している。しかし、時給1000円でも応募が無いほど、島内は人手不足の状況に陥っている。ヒアリング後に「GoTo」一時停止となったことから、GoToの恩恵を受けていた業種も売上は再び落ち込んでいるとみられる。

島民や本島からの観光客の需要に軸足を置く食品製造業の10-12月の売上は前年比で7割程度の回復で、通年の売上は例年の半分程度にとどまる企業が多いようだ。雇用調整助成金など政府の各種支援策の延長が無ければ、「雇用維持は難しい」との声も聞こえる。

民間投資に関し、需要低迷を受け、ホテルやアパートの建設は落ち込んでいる。工事業者への支払いが滞り、ホテルの建設途中のまま放置されている現場があったり、建物完成後に1件の入居も無いという1Rアパートがあったりするケースがある。

不動産売買に関しては4月以降、半年近く取引の動きが少なかったが、9月以降、少しずつ成立の動きが見られるようになってきている。雇い止めなどが影響し、2021年以降、築3-5年の住宅を手放す動きが出てくると見る向きもある。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。



※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約2000事業所)が対象。

●回答状況:403事業所(有効回答率20.2%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。